

岐阜県の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (29年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考)27年度 の人件費率
28年度	人 2,066,266	千円 757,659,950	千円 6,501,865	千円 230,840,306	% 30.5	% 29.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
28年度	人 24,158	千円 107, 643,868	千円 18, 854,923	千円 41, 891,059	千円 168, 389,850

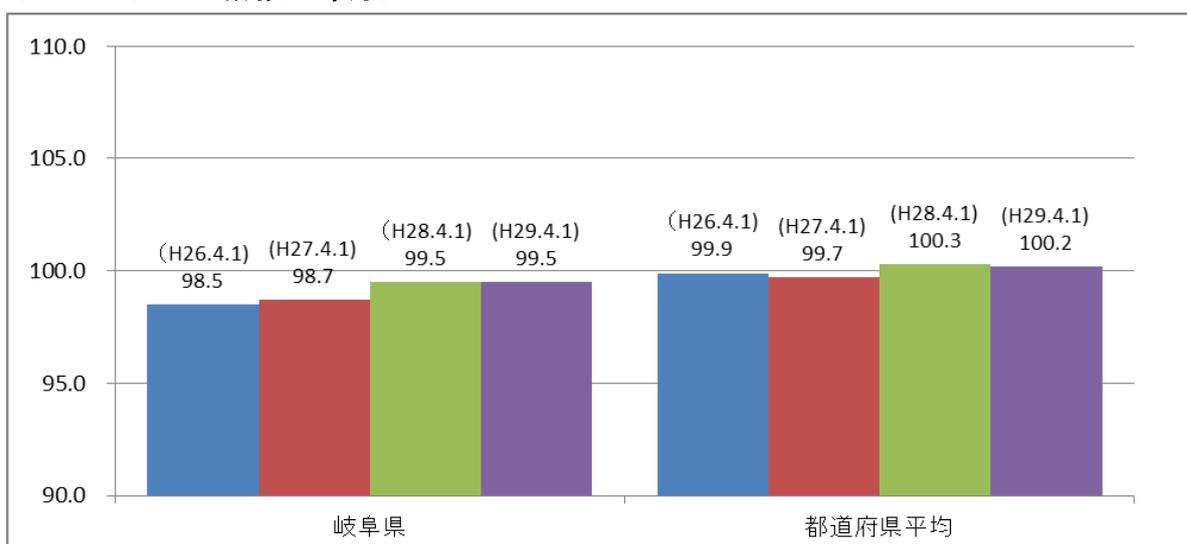
(参考)一人当た り給与費 B/A	(参考)都道府 県平均一人当 たり給与費
千円 6,970	千円 7,171

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、28年4月1日現在の人数である。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

※ 29年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

給与の抑制措置（平成 21 年度～24 年度）の終了等により、25 年度以降のラスパイレス指数が上昇している。

現在のところ、都道府県平均を下回っており、今後も、地域の民間企業等の給与水準を踏まえた人事委員会勧告を十分尊重した上で、適正な給与水準の維持に努めていく。

(4) 給与改定の状況

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
29年度	円 373,689	円 373,177	円 512	% 0.14	% 0.15	% 0.15

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給（期末・勤勉手当）

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
29年度	月 4.41	月 4.30	月 0.11	月 4.40	月 4.40	月 4.40

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[**実施** 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日

（内容）行政職給料表について、国の見直し内容を踏まえ、全体としては現行の給料表水準を維持（改定率 0.0%）しつつ、給料表における給与カーブを見直し（高齢層について最大で△2.4%の減額改定）、激変緩和のため、経過措置として現給保障を実施。
他の給料表については、行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準 3～6％に対し、岐阜県においては 1～3％を支給。

（実施時期）平成 28 年 4 月 1 日に実施。国の基準を基本とした上で、岐阜県の状況を勘案し、支給地域及び支給割合の見直しを行った。

（参考）

	平成 26 年度の 支給割合	平成 27 年度の支給割合		平成 28 年度の 支給割合
		4 月 1 日時点	遡及改定後	
国基準による 支給割合	3％ 岐阜・大垣・多治見・美濃加茂市 3%	1～4％ 岐阜市 4%、大垣・多治見・美濃加茂市 3%、各務原・可児・瑞穂市 1%	2～5％ 岐阜市 5%、大垣・多治見・美濃加茂市 3%、各務原・可児・瑞穂市 2%	3～6％ 岐阜市 6%、大垣・多治見・美濃加茂・各務原・可児・瑞穂市 3%
岐阜県の支給 割合	3％ 岐阜・大垣・多治見・美濃加茂市 3%	3％ 岐阜・大垣・多治見・美濃加茂市 3%	—	1～3％ 岐阜・大垣・多治見・美濃加茂・各務原・可児・瑞穂市 3%、その他 県内市町村 1%

③その他の見直し内容

- ・管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。
(平成 27 年 4 月 1 日実施)
- ・経過措置（現給保障）について、国の取扱いに準じて平成 30 年 3 月 31 日で廃止。
(平成 28 年 4 月 1 日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（29年 4 月 1 日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
岐阜県	42.8 歳	330,251円	405,361円	365,316円
国	43.6 歳	330,531円	—	410,719円
都道府県平均	43.1 歳	328,772円	414,485円	371,274円

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
岐阜県	47.1歳	134人	288,031円	332,945円	305,522円	—	—	—	—
うち用務員	51.8歳	17人	304,941円	330,185円	322,347円	用務員	55.1歳	207,300円	1.59
うち自動車運転士	53.0歳	10人	286,100円	376,007円	318,837円	自家用自動車運転者	56.2歳	240,600円	1.56
国	50.6歳	2,722人	286,833円	—	328,360円	—	—	—	—
都道府県平均	52.5歳	231人	326,437円	382,344円	359,762円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
岐阜県	5,367,996円	—	—
うち用務員	4,863,087円	2,818,600円	1.73
うち自動車運転士	6,031,470円	3,523,900円	1.71

※ 民間データは、賃金構造基本調査において公表されているデータを使用している（平成26～28年の3ヶ年平均）。

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員 (C)」及び「民間 (D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③ 高等（特別支援・専修・各種）学校教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
岐阜県	43.0歳	369,277円	417,696円
都道府県平均	44.8歳	377,225円	440,594円

④ 小・中学校（幼稚園）教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
岐阜県	42.8歳	368,415円	410,535円
都道府県平均	43.3歳	363,803円	420,442円

⑤ 警察職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
岐阜県	38.7歳	327,256円	438,416円	357,050円
国	41.2歳	315,864円	—	371,729円
都道府県平均	38.4歳	320,446円	456,343円	368,063円

(注) 1 「平均給料月額」とは、29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況 (29年4月1日現在)

区 分		岐 阜 県	国
一般行政職	大学卒	188,300円	178,200円
	高校卒	153,300円	146,100円
技能労務職	高校卒	151,000円	—
	中学卒	142,000円	—
高等学校教育職	大学卒	210,400円	—
	高校卒	164,500円	—
小・中学校教育職	大学卒	210,400円	—
警 察 職	大学卒	211,600円	206,900円
	高校卒	178,600円	168,400円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (29年4月1日現在)

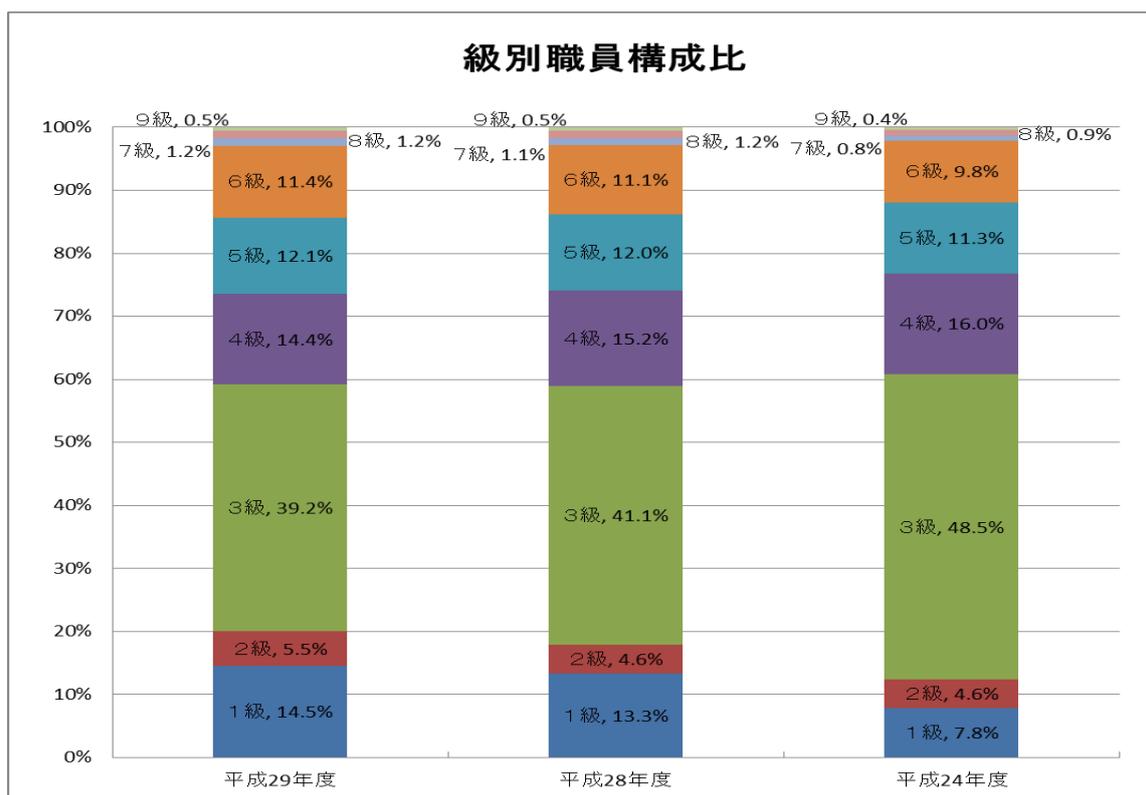
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	271,785円	348,276円	377,917円	402,347円
	高校卒	227,900円	315,372円	340,857円	366,700円
技能労務職	高校卒	(12年) 224,250円	280,150円	313,866円	325,785円
	中学卒	—円	—円	—円	—円
高等学校教育職	大学卒	319,026円	403,169円	428,573円	438,320円
	高校卒	(18年) 256,013円	288,288円	367,484円	(31年) 387,036円
小・中学校教育職	大学卒	320,198円	398,634円	420,785円	428,897円
	高校卒	—円	—円	—円	—円
警 察 職	大学卒	291,744円	389,015円	403,392円	417,529円
	高校卒	263,831円	345,106円	391,988円	403,469円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（29年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
9級	本庁部長	23人	0.5%	466,700円	537,000円
8級	本庁次長	57人	1.2%	415,300円	476,900円
7級	困難な本庁課長	58人	1.2%	369,000円	452,800円
6級	本庁課長等	546人	11.4%	323,900円	417,300円
5級	困難な課長補佐	578人	12.1%	292,800円	399,800円
4級	課長補佐等	692人	14.4%	266,300円	389,200円
3級	主査等	1,875人	39.2%	232,300円	357,500円
2級	主事又は技師	264人	5.5%	195,300円	309,400円
1級	主事又は技師	696人	14.5%	144,200円	251,300円

- (注) 1 岐阜県の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への人事評価の活用状況（岐阜県）

平成 29 年 4 月 2 日から平成 30 年 4 月 1 日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

岐 阜 県	国
1 人当たり平均支給額（28年度） 1,681千円	—
(28年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.70月分 (0.80)月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.70月分 (0.80)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15、25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（岐阜県）

平成 29 年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（29年4月1日現在）

岐 阜 県			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（割増率2～20%）			定年前早期退職特例措置（割増率2～45%）		
1人当たり平均支給額 485千円 17,125千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）		2,369,941千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）		97,891円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
東京都特別区	18 %	25 人	20 %
医師及び歯科医師	16 %	28 人	16 %
川崎市、大阪市	14 %	2 人	16 %
名古屋市	13 %	2 人	15 %
神戸市	10 %	0 人	12 %
大津市、京都市	8 %	2 人	10 %
仙台市	4 %	4 人	6 %
岐阜市、大垣市、多治見市、美濃加茂市	3 %	13,341 人	6 %
可児市、瑞穂市、各務原市			3 %

富山市	1 %	1 人	3 %
上記以外の市町村	1 %	10,805 人	0 %
平均支給率	2.1 %	—	2.6 %
地域手当補正後ラスパイレス指数 (ラスパイレス指数)			98.2 (99.5)

(注) 1 「国の制度(支給率)」の欄の平均支給率は、支給対象職員に対し国の率で支給したと仮定した場合の加重平均の支給率である。

2 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

(4) 特殊勤務手当 (29年4月1日現在)

支給実績(28年度決算)	1,365,750千円
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	142千円
職員全体に占める手当支給職員の割合(28年度)	39.7%

(注) すべての特殊勤務手当の詳細(支給対象職員、支給対象業務、支給単価等)は末尾に記載。

(5) 時間外勤務手当

支給実績(28年度決算)	3,742,411千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	445千円
支給実績(27年度決算)	3,529,138千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	418千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(28年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (29年4月1日現在)

手 当 名	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (28年度決算)
扶養手当	2,639,644千円	256,028円
住居手当	1,424,878千円	309,554円
初任給調整手当	62,679千円	712,261円
通勤手当	2,369,777千円	114,665円
単身赴任手当	257,144千円	408,814円
管理職手当	1,591,043千円	693,870円
特勤勤務手当	4,920千円	273,333円
へき地手当	177,532千円	434,064円
定時制通信教育手当	48,737千円	247,396円
産業教育手当	107,921千円	230,600円
義務教育等教員特別手当	1,030,014千円	69,964円
農林漁業普及指導手当	40,271千円	359,563円
宿日直手当	510,694千円	252,819円
管理職員特別勤務手当	8,128千円	353,391円
夜間勤務手当	225,087千円	161,353円
休日勤務手当	705,108千円	462,366円
寒冷地手当	173,244千円	69,325円
災害派遣手当等	0千円	0円

手当の内容については次のとおり

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
扶養手当	扶養親族のある職員に対し支給。 ・配偶者は月額13,200円 ・その他の扶養親族は月額6,500円 (職員に配偶者がいない場合にあつてはそのうち一人については11,000円) ・16歳から22歳の子には5,000円加算	異なる	国は配偶者について月額10,000円、子について月額8,000円、その他の扶養親族について月額6,500円を支給。 ※経過措置中

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
住居手当	<p>①借家・借間に係る手当 月額12,000円を超える家賃を負担している職員に対し家賃相当額に応じ月額27,000円まで支給。</p> <p>②単身赴任手当受給者の留守宅に係る手当 留守家族の居住する借家・借間の家賃を負担する職員 ①の1/2の額</p>	同じ	
初任給調整手当	<p>専門的知識を必要とする職員の採用を容易にするため新たに採用された職員に支給。</p> <p>①医師又は歯科医師の職である職員で、採用の日から35年以内の期間にあるもの ・勤務地域に応じて支給 1種 53,800円～368,000円 2種 48,500円～308,000円 3種 38,300円～250,600円 4種 27,100円～184,300円（参考:岐阜市は2種）</p> <p>②獣医師の職にある者で、採用の日から15年以内の期間にあるもの ・上限30,000円</p> <p>③①および②に掲げる職以外の職のうち、特殊な専門的知識を必要とし、かつ採用による欠員の補充について特別の事情があると認められる職員で、採用の日から5年以内の期間にあるもの。 ・上限2,500円</p>	同じ	
通勤手当	<p>通勤のために要する費用を直接負担している職員に対して支給。</p> <p>①交通機関等利用者 運賃相当額に応じ月額55,000円まで</p> <p>②自動車等使用者 2 km以上（片道）の利用者に対して距離に応じ月額2,900円から月額39,900円まで</p> <p>③新幹線・高速道路等利用者 異動により通勤困難となった職員に対して特急料金または高速料金の1/2相当額を月額 20,000円を限度として加算</p>	異なる	自動車等使用者の自動車等の使用距離区分（国は5 km毎、岐阜県は2 km毎）及びその手当額。
単身赴任手当	<p>異動等に伴い住居を移転しやむを得ず配偶者と別居することとなり、当該異動等直前の住居から通勤することが困難であるもののうち、単身で生活することを常況とする職員に支給される。</p> <p>・基礎額 30,000円 ・加算額 職員の住居と配偶者等の住居との交通距離が 100km以上である職員に対して、交通距離の区分に応じ加算する</p>	同じ	
管理職手当	<p>管理又は監督の地位にある職員に対し支給。本手当が支給される職員には、時間外勤務手当、休日勤務手当及び夜間勤務手当は支給されない。</p> <p>・給料表、級、区分に応じた定額 行政職 40,400円～128,900円</p>	同じ	

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
特勤手当	生活の不便な地に所在する公署に勤務する職員に支給。 ・(給料月額+扶養手当の月額)×支給率(4~16%)	同じ	
へき地手当	へき地学校等に勤務する職員に支給。 ・(給料月額+扶養手当の月額)×支給率(4~16%)		
定時制通信教育手当	定時制又は通信制課程を置く高等学校の教職員に対し支給。 ・給料月額×支給割合(5%、管理職については4%)		
産業教育手当	農業又は工業に関する課程を置く高等学校の教員で、実習を伴う農業又は工業に関する科目を主として担任する職員に支給。 ・給料月額×支給率(3%~5%)		
義務教育等教員特別手当	義務教育諸学校及び特別支援学校の小・中学部に勤務する教育職員に支給。 ・給料表、職務の級、号給等別に定められた額(2,000円~8,000円)		
農林漁業普及指導手当	農林漁業等の改良普及事業に従事する職員に支給。 ・給料月額×8%		
宿日直手当	正規の勤務時間が割り振られている時間以外の時間又は休日等において、本来の勤務に従事しないで行う宿日直勤務に対し支給。 ①管理当直(庁舎、設備、備品、書類等の保全、外部との連絡、文書の收受及び庁内の監視を目的とする勤務) ・通常勤務1回につき 4,200円 ②業務当直(学生等の生活指導又は生活の介助等のための当直勤務等) ・通常勤務1回につき 2,550円~7,200円	同じ	
管理職員特別勤務手当	管理職手当の支給される職員が臨時又は緊急その他の必要により、週休日等又は週休日等以外の日の午前0時から午前5時までの間に勤務した場合に支給。 ・週休日等 4,000円~12,000円/勤務1回 ・週休日等以外 2,000円~6,000円/勤務1回	同じ	
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した場合に、当該勤務した時間に対して支給 ・勤務1時間当たりの給与額×100分の25×勤務時間数	同じ	

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
休日勤務手当	休日及び年末年始の休日の正規の勤務時間に勤務した職員に対し支給。 ・勤務1時間当たりの給与額×100分の135×勤務時間数	同じ	
寒冷地手当	一定の寒冷積雪の度合の厳しい地域に勤務する職員に対し支給。 ・7,360円～26,380円	同じ	
災害派遣手当等	災害対策基本法に規定する応急対策又は災害復旧のために県に派遣された者が、住所又は居所を離れて県の区域に滞在することを要する場合等に支給される。 ・期間中1日につき 3,970円～6,620円		

5 特別職の報酬等の状況（29年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	知 事	1,340,000円	
	副 知 事	1,060,000円	
報 酬	議 長	1,020,000円	
	副 議 長	920,000円	
	議 員	850,000円	
期 末 手 当	知 事	(28年度支給割合) 4.20月分	
	副 知 事	(28年度支給割合) 4.20月分	
退 職 手 当	知 事	(算定方式) 給料月額×在職月数×100分の59 (1期の手当額 37,948,800円)	(支給時期) 任期毎
	副 知 事	給料月額×在職月数×100分の42 (1期の手当額 21,369,600円)	
備 考			

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

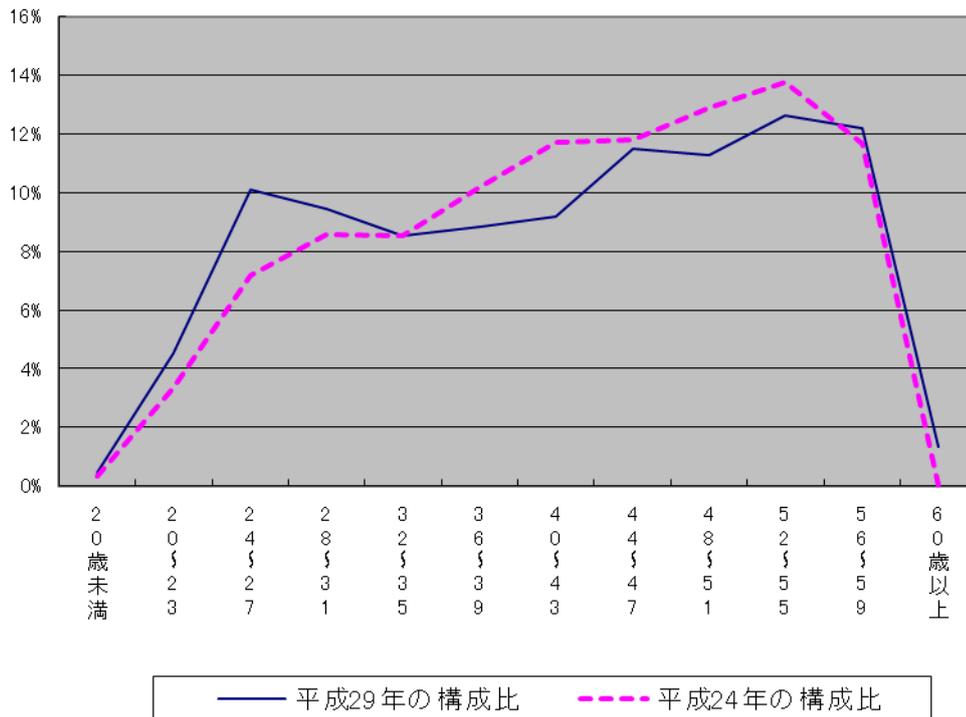
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成28年	平成29年		
普通会計部門	一般行政部門	4,117	4,166	49	フルタイム再任用職員の配置や体制強化等による増
	教育部門	16,127	16,067	△60	法令基準(標準法)に基づく減
	警察部門	3,914	3,938	24	欠員補充による増
	小計	24,158	24,171	13	(参考:人口10万人当たり職員数1,170人)
公営企業等会計部門		65	63	△2	事務の見直しによる減
合計		24,223 [26,208]	24,234 [26,189]	11 [△19]	(参考:人口10万人当たり職員数1,173人)

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(29年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	116人	1,091人	2,451人	2,285人	2,067人	2,146人	2,222人	2,789人	2,732人	3,059人	2,953人	323人	24,234人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

年度		25年	26年	27年	28年	29年	過去5年間の 増減数(率)
知事の事務部局等	職員数	4,088	4,165	4,208	4,205	4,356	—
	増減	△19	+77	+43	△3	+151	+268 (6.6%)
教育委員会	職員数	16,131	16,065	16,049	16,012	15,852	—
	増減	△8	△66	△16	△37	△160	△279 (△1.7%)
警察本部	職員数	3,868	3,886	3,900	3,914	3,938	—
	増減	+6	+18	+14	+14	+24	+70 (1.8%)
普通会計計	職員数	24,087	24,116	24,157	24,131	24,146	—
	増減	△21	+29	+41	△26	+15	+59 (0.2%)
公営企業 (水道等)	職員数	108	101	96	92	88	—
	増減	△18	△7	△5	△4	△4	△20 (△18.5%)
計	職員数	24,195	24,217	24,253	24,223	24,234	—
	増減	△39	+22	+36	△30	+11	+39 (0.2%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員 給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用 に占める職員 給与費比率
28年度	千円 3,995,112	千円 1,260,985	千円 442,898	% 11.1	% 10.0

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費〇千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)都道府県平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	人 59	千円 237,697	千円 44,170	千円 65,344	千円 347,211	千円 5,885	千円 6,929

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、29年3月31日現在の人数である。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (平成29年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
岐 阜 県	歳 43.5	円 332,866	円 388,643

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

岐 阜 県	
1人当たり平均支給額（28年度）	1,108 千円

イ 退職手当（平成29年4月1日）

岐 阜 県		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年
1人当たり平均支給額	209 千円	21,588 千円

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）		5,113千円
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）		86,661円
給対象地域	支給率	支給対象職員数
岐阜市、美濃加茂市、可児市	3%	31人
上記以外の市町村	1%	28人

エ 特殊勤務手当（平成29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）	4千円
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	1,000円
職員全体に占める手当支給職員の割合（28年度）	6.8%
手当の種類（手当数）	2種類

オ 時間外勤務手当

支給実績（28年度決算）	6,638千円
職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	135千円
支給実績（27年度決算）	8,039千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	146千円

（注） 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（28年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成29年4月1日現在）

手 当 名	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額（28年度決算）
扶養手当	7,007千円	233,567円
住居手当	2,576千円	257,600円
初任給調整手当	0千円	0円
通勤手当	11,731千円	225,596円
単身赴任手当	1,080千円	360,000円
管理職手当	6,644千円	738,222円
特地勤務手当	0千円	0円
へき地手当	0千円	0円
定時制通信教育手当	0千円	0円
産業教育手当	0千円	0円
義務教育等教員特別手当	0千円	0円
農林漁業普及指導手当	0千円	0円
宿日直手当	27千円	5,400円
管理職員特別勤務手当	0千円	0円
夜間勤務手当	0千円	0円
休日勤務手当	17千円	17,000円
寒冷地手当	0千円	0円
災害派遣手当等	0千円	0円

(2) 工業用水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員 給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用 に占める職員 給与費比率
28年度	65,835千円	28,886千円	10,120千円	15.3%	6.9%

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費〇千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)都道府県平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	2人	5,828千円	315千円	1,284千円	7,427千円	3,713千円	6,451千円

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、29年3月31日現在の人数である。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成29年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
岐 阜 県	28.3歳	228,166円	256,727円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

岐 阜 県	
1人当たり平均支給額（28年度）	642千円

イ 退職手当（平成29年4月1日）

岐 阜 県		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年
1人当たり平均支給額	0千円	0千円

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）		175千円
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）		87,419円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数
岐阜市	3%	1人
美濃加茂市	3%	1人

エ 特殊勤務手当（平成29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）	0千円
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	0円
職員全体に占める手当支給職員の割合（28年度）	0%
手当の種類（手当数）	0種類

オ 時間外勤務手当

支給実績（28年度決算）	105千円
職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	53千円
支給実績（27年度決算）	91千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	45千円

（注） 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（28年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成29年4月1日現在）

手 当 名	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額（28年度決算）
扶養手当	0千円	0円
住居手当	0千円	0円
初任給調整手当	0千円	0円
通勤手当	35千円	17,400円
単身赴任手当	0千円	0円
管理職手当	0千円	0円
特地勤務手当	0千円	0円
へき地手当	0千円	0円
定時制通信教育手当	0千円	0円
産業教育手当	0千円	0円
義務教育等教員特別手当	0千円	0円
農林漁業普及指導手当	0千円	0円
宿日直手当	0千円	0円
管理職員特別勤務手当	0千円	0円
夜間勤務手当	0千円	0円
休日勤務手当	0千円	0円
寒冷地手当	0千円	0円
災害派遣手当等	0千円	0円

(平成29年4月1日現在)

特殊勤務手当の種類	支給対象職員	支給対象業務	支給実績(千円) (平成28年度決算)	支給単価(円、%)	
警察職員手当					
(1) 私服業務手当	警察職員	私服員が主として従事する犯罪の予防及び捜査並びに被疑者逮捕の業務	85,971	日額	560
(2) 交通捜査業務手当		交通捜査の業務	34,546	日額	560～840
				加算(日額)(日没時から日の出までの間に従事した場合)	280～420
(3) 交通整理業務手当		交通整理の業務	2,852	日額	310～460
(4) 白バイ業務手当		交通取締用自動車二輪車の運転業務	2,246	日額	560
(5) バイク業務手当		交通取締用自動車その他特殊自動車の運転業務	27,111	日額	420～450
(6) 看守業務手当		看守業務	9,752	日額	280
(7) 犯罪鑑識業務手当		指紋、手口、写真、文書及び足跡を利用して行う犯罪鑑識並びに理化学、法医学及び銃器弾薬類の知識を利用して行う鑑定の業務	7,763	日額	280～560
(8) 警ら業務手当		地域警察官の警ら業務	46,906	日額	340
(9) 少年補導業務手当		少年補導業務	424	日額	300
(10) 自動車整備業務手当		自動車の整備業務	339	日額	180
(11) 運転免許技能試験業務手当		自動車運転免許技能試験業務	167	日額	190
(12) 無線電話通信業務手当		無線電話機による通信業務	961	日額	110
(13) 海外犯罪捜査情報収集業務手当		特定の個人又は団体に係る犯罪捜査のため、日本国外の著しく危険な地域において、武器を携帯した現地の警察官等が同行せず1時間以上におわって行う情報収集の業務	0	日額	1,100
(14) 身辺警衛・警護業務手当		天皇若しくは皇族の身辺警衛又は警護要則第二条に規定する内閣総理大臣、国賓その他の警護対象者の身辺警護の業務	216	日額	640～1,150
(15) 銃器犯罪捜査業務手当		防弾装備を装着し、武器を携帯して行う銃器犯罪の業務	0	日額	820～1,640
(16) 特殊危険物質処理業務手当		サリン等特殊危険物質の処理等の業務	0	日額	250～4,600
(17) 核原料物質輸送警備業務手当		核原料物質等の輸送警備の業務	0	日額	640
(18) 山岳遭難救助・警ら業務手当		山岳遭難救助及び山岳警らの業務	596	日額	2,000 (4時間未満60%)
(19) 山岳遭難救助訓練業務手当		山岳遭難救助の訓練業務	389	日額	1,000 (4時間未満60%)
(20) 救難・救助業務手当		地上若しくは水面上10メートル以上の箇所を含むロープを利用した渡過又は落差10メートル以上のロープを利用した懸垂降下による救難救助の業務	0	日額	370～520 (4時間未満60%)
(21) 術科指導業務手当		術科指導員が行う警察官に対する柔道、剣道及び逮捕術の指導業務	25	日額	240 (4時間未満60%)
(22) 大規模災害捜索救助業務手当		異常な自然現象若しくは大規模な事故により重大な災害が発生した箇所又はその周辺において行う遭難者の捜索救助その他の危険又は困難を伴う救護等の業務	517	日額	840～1,680
(23) 爆発物処理業務手当		爆発物容疑物件の処理業務	94	回	5,200
(24) 潜水業務手当		潜水器具を着用して行う人命救助、遺体捜索、犯罪に使用した凶器、証拠品等の検索等の業務	0	時間	310～1,500
(25) 水上警戒作業手当	海上保安庁の船舶に乗り組んで行う外国船舶の警戒業務	0	日額	1,100	
呼出し手当(加算)		上記(1)、(2)、(7)、(9)、(15)、(16)又は(23)の業務について次の場合に当該手当に対し加算をする。 突発的に発生した当該業務に正規の勤務時間に引き続かない時間において自宅等から緊急に呼び出されて従事する場合で、その従事する時間帯の一部又は全部が午後9時後翌日午前5時前の間であるとき	3,073	回	1,240
教育職員手当					
(1) 多学年学級担当手当(2学年)	小、中、高等及び特殊教育諸学校に勤務する教育職員	小学校の二の学年をもって編成した学級の担当業務及び中学校の二の学年をもって編成した学級の教科の担当業務	2,578	日額	290
(2) 多学年学級担当手当(3学年)		小学校の三の学年をもって編成した学級の担当業務及び中学校三の学年をもって編成した学級の教科の担当業務	0	日額	350
(3) 教育業務連絡指導手当(主任手当)		勤務その他の教育に関する業務についての連絡調整及び指導助言に当たる主任等とその職務が困難な業務	148,049	日額	200
(4) 非常災害時等緊急業務手当		学校の管理下において行う非常災害時等の緊急業務	173	日額	3,750～16,000
(5) 修学旅行等引率指導手当		修学旅行、林間学校、臨海学校等において児童又は生徒を引率して行う指導業務で宿泊を伴うもの	85,442	日額	4,250
(6) 対外運動競技等引率指導手当		対外運動競技等において、児童又は生徒を引率して行う指導業務で宿泊を伴うもの又は週休日、休日等、年末年始の休日等に行うもの	64,919	日額	4,250
(7) 部活動指導業務手当		学校の管理下において行われる部活動における児童(生徒)に対する指導業務	640,230	日額	1,500～3,000
(8) 入学試験合否判定等業務手当		入学試験における受験生の監督、採点又は合否判定等の業務	67	日額	450～900
(9) 兼務手当(定時制)		高等学校の全日制の課程又は昼間の定時制の課程に勤務する職員が本務としての業務以外に行う夜間の定時制の課程の業務	475	時間	1,200
(10) 兼務手当(全日制)		高等学校の夜間の定時制の課程に勤務する職員が本務としての業務以外に行う全日制の課程又は昼間の定時制の課程の業務		時間	1,200
(11) 添削指導業務手当		本務としての業務以外に行う添削指導業務	0	1通につき	110
				月額	3,850
(12) 面接指導業務手当	本務としての業務以外に行う面接指導業務	0	時間	1,200	

特殊勤務手当の種類	支給対象職員	支給対象業務	支給実績(千円) (平成28年度決算)	支給単価(円、%)	
税務事務手当	県税事務所職員等	県税の賦課徴収に従事する職員が、納税義務者に直接接して行う県税の調査、滞納処分等の事務	2,227	日額	690
防疫等作業手当(感染症)	保健所職員等	感染症防疫作業に従事する職員が感染症が発生し、又は発生のおそれのある場合において従事する感染者の患者若しくは感染症の疑いのある患者の救護の業務又は感染症の病原体の付着した物件若しくは付着の疑いのある物件の処理作業	101	日額	290
防疫等作業手当(危険作業)	保健所職員等	感染症防疫作業に従事する職員が家畜伝染病の蔓延を防止するために行う家畜の殺、家畜の死体の焼却若しくは埋却又は畜舎等の消毒の作業	1,498	日額	380～760
防疫等作業手当(狂犬病)	保健所職員	狂犬病予防法又は動物愛護法の規定により従事する犬又は猫の引取り業務、犬の拘留又は捕獲の補助的業務等	575	日額	500 (4時間未満 60%)
放射線取扱手当	保健所職員等	エックス線その他の放射線を人体に対して照射する作業	38	日額	240
死体処理作業手当	警察職員等	死体の処理作業、検視作業及び死体解剖立会作業	41,546	死体一体につき	1,600～3,200
爆発物取扱等作業手当	消防課職員等	火薬類その他の爆発物の取締に従事する職員が従事する爆発物の処理作業等	3	日額	250
種雄牛豚取扱作業手当	畜産研究所職員	種雄牛若しくは種雄豚の精液採取作業又はその準備のために種雄牛若しくは種雄豚を御する作業	144	日額	270 (4時間未満 60%)
福祉業務手当	県事務所職員等	援護、育成又は更正の措置を要する者等に直接接して行う福祉に関する事務	5,225	日額	250～500
精神保健業務手当	保健所職員等	精神障害者若しくはその疑いのある者の診察に精神保健指定医として従事し、若しくはその診察の立ち会いに従事し、又は精神障害者の移送に従事した場合	164	日額	290
実技訓練手当	国際たくみアカデミー職員等	職業訓練指導員である職員が職業訓練業務に従事した場合	5,162	日額	240～960
	農科大学校職員等	農業に関する教育訓練業務			
	消防学校職員等	教育訓練業務			
食肉検査業務手当	保健所職員(獣医師)	と畜場法第10条の規定による検査の業務又は食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律第15条の規定による検査の業務	0	日額	1,100
	食肉衛生検査所職員等	食肉に関する精密検査等		日額	550
夜間看護等手当	希望が丘子ども医療福祉センター職員	正規の勤務時間の一部又は全部が深夜であるものが行う看護等の業務	5,250	回	2,000～6,800
有害物取扱手当	産業技術センター職員等	有害な薬品等を取扱う業務	49	日額	290
	保健環境研究所職員				320
特殊現場作業手当(鶏ふん処理)	畜産研究所職員	鶏ふんの処理作業	131	日額	240
(温室内作業)	農業技術センター職員等	温室内での作業			270
(汚泥処理作業)	東部広域水道事務所職員	取水井、沈砂池又は水槽の汚泥処理作業			180 (4時間未満 60%)
(高所作業)	土木事務所職員等	地上又は水面上10m以上の足場の不安定な箇所で行う高層建築物、ダム、橋梁等の工事現場における作業			280～330 (4時間未満 60%)
(深所作業)	土木事務所職員等	橋脚の基礎工事その他河川等におけるこれに類する工事において圧搾空気内で行う作業			280 (4時間未満 60%)
(坑内作業)	土木事務所職員等	トンネルの坑内作業等	450 (4時間未満 60%) 圧縮空気内 1時間100円加算		
用地交渉等手当	土木事務所職員等	直接地権者等と接して行う用地、立木等の買収又は補償の交渉業務	101	日額	700 (2時間未満 420円)
特殊自動車運転手当	畜産研究所職員等	道路以外の傾斜地において従事する特殊自動車の運転業務	0	日額	300 (4時間未満 60%)
道路上作業手当	土木事務所職員等	交通を遮断することなく行う道路の維持修繕の作業等	0	日額	300 (4時間未満 60%)
	土木事務所職員	暴風雪警報等の発令下において行う除雪車による除雪作業等			300～450
夜間特殊業務手当	警察本部職員等	正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜において行われる有線電気通信設備又は無線設備の運用又は保守の業務	94,475	回	410～1,100
	警察本部職員等	警備、災害の防止又は護衛の業務			300～730
	東部広域水道事務所職員	上水道用水供給施設の維持管理業務			410～980
	わかあゆ学園職員	児童の自立支援、生活指導又は養育の業務			
環境監視等手当	県事務所職員等	廃棄物処理施設等の現場において従事する監視の業務又は立入検査業務等	509	日額	270
	県事務所職員等	ばい煙、汚水等を排出し、又は発生している施設の立入検査業務			270
	土木事務所職員等	砂利採取、採石、河川の区域内の土地の占用、道路の占用又は屋外広告物の取締業務のうち困難と認められるものに従事した場合			180
災害防止作業等手当	土木事務所職員等	岐阜県地域防災計画に基づき、緊急の呼び出しを受けた職員が従事する災害防止のための業務	61	回	310
		暴風雨警報、風雨注意報等の発令下において従事する災害防止のための現場業務			500
高圧電気作業手当	東部広域水道事務所職員	高圧電気の通ずる施設において従事する点検作業	0	日額	270 (4時間未満 60%)
麻薬取締業務手当	薬務水道課職員	麻薬取締員が麻薬取締のために行う司法警察員として従事する捜	2	日額	500

特殊勤務手当の種類	支給対象職員	支給対象業務	支給実績(千円) (平成28年度決算)	支給単価(円、%)	
				日額	
患者接触等業務手当	保健所職員等	結核患者、精神病患者又は感染症患者に直接接する窓口業務等	0	日額	240
航空業務手当	防災課職員等	ヘリコプターの操縦業務	17,768	時間	5,100 (80時間以内)
		つり上げ救助業務等のための操縦(上記手当に加算)		時間	1,530
	上記以外の職員	ヘリコプターに搭乗して行う捜索、救難等の業務		時間	2,200
		搭乗した時間にホバリングをして行うつり上げ救助業務等(上記手当に加算)		時間	660
		飛行中のヘリコプターからの降下		日額	430～870
防災課職員等	ヘリコプターの整備業務	日額	950		
災害応急作業等手当 (東日本大震災に対処す 外国勤務手当)	警察職員等 一般職員	東日本大震災に対処するため、東京電力福島第一原子力発電所及びその周辺の区域で行う災害応急作業等 外国に駐在を命ぜられ、当該地における勤務	5,409 19,412	日額 月額	660～20,000 (4時間未満)